



# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名		敦賀港振興協会補助金		含まれる事業数	1		所属	産業労働	部(庁)	企業誘致	課(室)	敦賀港・福井港利活用
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な県土 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化 ]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S33 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]												
国内航路や人的な流れを含めた敦賀港全体の振興を図り、本県産業の振興、発展に寄与する。												
[事業内容]												
1 内航利用促進活動 2 クルーズ客船の誘致活動 3 敦賀港全体の広報宣伝活動 4 その他敦賀港の振興を図るために必要な活動												
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		24,713	23,873	400	400	400	△ 25.4%					
2月現計予算額の推移		23,971	22,814	400	400	400	△ 25.8%					
決算額の推移		23,822	22,658	400	400	400	△ 34.4%					
事業効果 の推移	活動	活動件数	344	551	0	0	0	△ 10.0%	訪問企業数等			I
	指標	広報誌発行回数			5	5	0	△ 50.0%				II
	成果	コンテナ貨物取扱量 (TEU)	6,000	7,991	15,319	23,675	28,228	49.7% (暦年)				I
	指標	クルーズ客船寄港回数			4	11	7	69.3%				I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]				
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		400		福井県対岸貿易促進協会を解散し、(社)敦賀港貿易振興会を設立。同振興会に対する補助金と県全体の貿易振興を図る事業へ見直し(平成14年度)敦賀港国際ターミナル(株)の設立に伴い、外貿ポートセールス活動を新会社へ移管。(社)敦賀港貿易振興会は敦賀港全体の振興を図る(社)敦賀港振興協会へ改組したことにより、補助内容を見直し(平成22年度)								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		400									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 振興協会が実施する広報誌の発行やクルーズ客船誘致活動により、敦賀港国際ターミナル(株)のポートセールス活動と相まって敦賀港全体の振興に寄与している。							評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 経済界と一体となった「敦賀港利用促進協議会」がH24.3に設立されたため、敦賀港振興協会は役割を引き継ぎ、H25.3に解散。 クルーズ船の誘致については、「敦賀みなと振興会」がH25.3に設立し引き継ぐ。								<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了	
									<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
									見 直 し 額	△ 400 千 円		

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名		港湾利活用促進事業		含まれる事業数	1		所属	産業労働	部(庁)	企業誘致	課(室)	敦賀港・福井港利活用	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な県土 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化 ]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度	25 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]													
・ 港湾利用の拡大を図るため、港湾利用企業に敦賀港・福井港の利用を促す。 ・ 敦賀港鞠山南多目的国際ターミナル利活用計画のPRを行い、企業の新規参入を促す。													
[事業内容]													
・ 県内港湾の既利用企業および新規に利用する可能性のある企業に呼びかけ、東京でセミナーを開催する。 ・ 東京・名古屋の大規模展示会に参加し、県内港湾のPRを行う。 ・ 県内および近隣府県の企業を対象とした県内港湾の見学会を開催する。 ・ 港湾利用有望企業へ個別訪問を行う。													
(単位：千円)													
区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		2,145	1,934	1,934	1,794	2,016	△ 1.2%						
2月現計予算額の推移		2,145	1,934	1,934	1,794	2,016	△ 5.7%						
決算額の推移		2,082	1,894	1,750	1,794		△ 4.7%						
事業効果 の推移	活動	港湾利用説明会開催回数	4	2	2	6	6	50.0%					I
	指標	訪問企業数	348	322	430	463	616	11.2%	訪問企業数は2月末現在				I
	成果	敦賀港コンテナ貨物利用企業数	232	242	267	292	311	8.0%	(暦年)				I
	指標	福井港利用企業数	36	37	38	39	39	2.7%	(暦年)				II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標							年度 [ ] = [ ]		
区分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額 (単位：千円)		2,016		平成23年度から業務の一部を敦賀港国際ターミナル㈱に移管した。									
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一般財源		2,016										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]							評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	事業者懇談会で利用者の意見を聴取することにより、県内港湾に対する企業ニーズが把握できる。 大都市圏におけるPR活動を積極的に行ったことにより、新規利用につながっている。								<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]								<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
	23年度から事業者懇談会の開催を敦賀港国際ターミナル㈱の業務に移管し、同社が一体的に集荷活動を実施することとした。 県内および近隣府県の企業を対象とした見学会等を開催し、県内港湾の更なる利用拡大を図る。								見 直 し 額	千 円			

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )			
事業名		県内港湾利用拡大事業	含まれる事業数	2	所 属	産業労働 部(庁)	企業誘致	課(室)	敦賀港・福井港利活用	
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土 ] ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化 ] ]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業開始年度 H17 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 26 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]										
敦賀港および福井港において、それぞれの特色に応じた奨励事業を実施することにより、企業の物流コスト削減を支援し、両港の利用拡大を図る。										
[事業内容]										
(1) 敦賀港利用拡大事業 物流ルート変更等にかかる初期コストの軽減と、大港湾との海上運賃の格差を是正するための支援を行うことにより、敦賀港の外貨貨物取扱量の増加および定期航路の拡充を図る。  (2) 福井港貨物集荷促進事業 物流ルート変更等にかかる初期コストと配船等にかかるコストを軽減するための支援を行なうことにより、福井港の更なる利用促進と貨物の集荷を図る。										
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		17,615	17,615	17,615	22,915	25,415	10.3%	結果分類		
2月現計予算額の推移		7,615	11,465	14,615	14,115	14,965	20.2%			
決算額の推移		7,264	10,348	12,116	7,010		5.8%			
事業効果 の推移	活動	助成金の支出件数(敦賀港)	2	6	7	19	72.0%			
	指標	助成金の支出件数(福井港)	4	5	4	5	△ 17.5%			
	成果	コンテナ貨物取扱量の増加(敦賀港)	6,000	7,991	15,319	23,675	28,228	49.7%	(暦年)コンテナ貨物量を26年度末までに35,000TEUとする。	I
	指標	貨物量の増加(福井港)	1,936,317	1,535,945	1,578,116	1,720,679	1,687,380	△ 2.7%	(暦年)取扱貨物量を26年度末までに180万トンとする。	III
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]		
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額(単位：千円)		14,965		県内事業者の敦賀港利用率を増加させ、航路の一層の安定化を図るため、また、福井港の貨物量を増加させ、利用促進を図るため補助制度を拡充した(平成23年度)						
財源内訳	国 庫			中国航路誘致に向け、中国輸出入貨物の増加を図るため、県外荷主向けの補助制度を拡充した(平成24年度)						
	その他特定財源	750								
一般財源		14,215								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]									
	助成金制度をPRしポートセールスに努めたところ、敦賀港については、助成金を利用した地元企業等が敦賀港の利用を拡大したことから、24年のコンテナ取扱量は前年比19.2%増の28,228TEUとなった。また福井港の貨物量は、大口貨物である石炭の輸入時期の調整等により、前年比2%減の1,687,380 tとなった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]									
	敦賀港コンテナ航路の拡充、安定を図るため、東南アジアを始めとした全世界の貨物を助成対象とした助成制度に拡充する。									
	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円						

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
事業名	敦賀港ポートセールス促進事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)	企業誘致	課(室)	敦賀港・福井港利活用	工
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 30 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]									
敦賀港国際ターミナル㈱が行うポートセールス業務に対して補助を行い、敦賀港の貨物取扱量の増加を図る。									
[事業内容]									
敦賀港国際ターミナル㈱が行うポートセールスに要する人件費、活動費を助成する。									
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>									
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移			17,901	16,181	14,897	△ 8.8%			
2月現計予算額の推移			15,438	16,181	14,897	△ 1.6%			
決算額の推移			14,767	14,704		△ 0.4%			
事業効果 の推移	活動 指標	訪問企業数		716	487	616	△ 2.8%	IV	
	成果 指標	敦賀港利用企業数(コンテナ貨物)	232	242	267	292	311	7.6%	I
	成果 指標	コンテナ貨物取扱量(TEU)	6,000	7,991	15,319	23,675	28,228	49.7%	(暦年)コンテナ貨物量を26年度末までに35,000TEUとする。 I
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]									
[事業の評価]									
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項						
予算額(単位：千円)	14,897								
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一 般 財 源	14,897							
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 敦賀港国際ターミナル㈱が中心となって県内および近県の企業に対するポートセールスを実施した結果、敦賀港利用企業数、コンテナ貨物取扱量とも順調に増加した。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き、敦賀港の背後圏に立地する企業に対し、ポートセールスを強力に進める。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 千 円	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他				

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )								
事業名	敦賀港国際一貫輸送促進セミナー開催事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)	企業誘致	課(室)	敦賀港・福井港利活用	T	
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業開始年度 H24 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 24 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]										
内航フェリー・内航RORO船と国際RORO船、JR貨物等と国際RORO船を組み合わせた国際一貫輸送を紹介するセミナーを開催する。										
[事業内容]										
1 札幌市内および高崎市内でのセミナー <ul style="list-style-type: none"> <li>・①内容 敦賀港の概要紹介、国際一貫輸送の紹介(輸送ルート、輸送手段、輸送日数等の説明、輸送実験結果のPR等)</li> <li>・②対象者 荷主、物流事業者</li> </ul> 2 有望企業に対するポートセールス <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーで発掘した有望企業を個別に訪問し、敦賀港利用への転換を図る。</li> </ul>										
(単位：千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移						1,421				
2月現計予算額の推移						1,421				
決算額の推移								結果分類		
事業効果 の推移	活動 指標	国際一貫輸送利用企業数						I		
	成果 指標	国際一貫輸送を実施したコンテナ取扱個数						I		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]				
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額(単位：千円)		1,421								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		1,421							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] セミナーに参加した企業に対するポートセールスを実施し、国際一貫輸送を企業に利用を促す。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 国際一貫輸送の定時性やスピードについて広くPRし、敦賀港利用への転換を図る。 事業については、東京等でセミナーを開催している別事業と統合し、一体的に実施していく。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
				<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
				見直し額	千 円					

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )										
事業名 港湾物流拡大促進事業	含まれる事業数 1	所 属 業 務 区 分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他	部 (庁) 業 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	企業誘致 H24 年度 経過年数 1 年	課 (室) 敦賀港・福井港利活用	24 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的] 県内港湾の活性化を図るため、韓国、中国、ロシアと県内港湾の貿易可能性等について調査を行うとともに、現地でのセミナーやポートセールスを実施する。										
[事業内容] 1 ロシア極東港と県内港湾の貿易可能性調査 ・将来的な有望品目や当該品目を県内港湾で取り扱うための条件等を調査 2 企業別貿易状況調査 ・韓国、中国との取引がある企業について、企業別の輸出入品目等について調査 3 ポートセールス ・ソウル市内でのセミナーや韓国・中国の現地企業に対するポートセールス										
(単位：千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移						14,700				
2月現計予算額の推移						14,700				
決算額の推移										
事業効果 の推移	活動 指標	海外ポートセールス実施回数							I	
	成果 指標	コンテナ貨物取扱量の増加(敦賀港)							I	
	指標	貨物量の増加(福井港)								
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]				
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		14,700								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		14,700							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 調査結果を踏まえ、ポートセールスやセミナーで活用し、貨物量の増加につなげる。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了	
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
							見直し額	△ 14,700 千 円		

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
事業名	企業立地促進資金貸付金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)	企業誘致	課(室)	企業立地推進	G・I・T
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な産業 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ 攻めの企業誘致 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S57 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 一 年 度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]									
新たに工場等の新設等を行う企業に対して、低利の融資を行うことで、企業立地を推進する。									
[事業内容]									
1 融資対象事業 土地、建物、設備等の設置事業 2 融資対象業種 製造業、試験研究所、情報サービス業、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業 2 融資限度額 5億円以内(特認10億円以内) 3 融資期間 15年以内(据置期間2年以内) 4 融資利率 1.5% 5 協調倍率 3倍 6 預託利率 無利子									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		4,853,269	4,905,717	4,907,033	4,959,378	4,964,424	0.6%	結果分類	
2月現計予算額の推移		441,579	618,489	530,196	459,030	442,278	2.2%		
決算額の推移		391,579	568,489	480,196	409,030		5.0%		
事業効果 の推移	活動指標	融資件数	16	13	10	8	8	△ 15.5%	IV
	指標	融資額	1,566,337	2,273,973	1,920,803	1,636,135	1,649,123	3.9%	II
	成果指標	新規雇用者数	6	12	0	0	1	#DIV/0!	IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標			年度 [ ] = [ ]		
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項	
予算額 (単位：千円)		442,278		融資利率の改定(市況に応じて随時)					
財源内訳	国 庫				対象業種の拡充				
	その他特定財源		442,278		道路貨物運送業、倉庫業および卸売業の追加(平成11年度)				
	一般財源				ソフトウェア業を情報サービス業に拡充(平成13年度)				
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	償還満期を迎えた企業もあり、過年度分を含めた融資件数(額)については減少傾向にあるが、企業立地および新規雇用者数の増加に対しては着実に寄与している。 新規融資： 19年度 2件、20年度 1件、21年度 1件、22年度 0件、23年度 0件、24年度 1 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
	設備投資に対する低利融資制度は企業立地優遇制度の根幹を成すものであるが、近年貸付件数が低迷していることから、平成17年度から雇用要件を緩和し、平成20年度には融資限度額、期間を緩和するなど、企業のニーズに即した見直しを行っている。今後、当制度をより積極的にPRし、その利用促進を図る。					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
						見直し額	千 円		



# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
事業名	企業立地促進補助金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)	企業誘致	課(室)	企業立地推進	G・I
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H13 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 一 年 度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]									
魅力ある産業立地環境を整え、先端技術産業等の立地を促進し、県内産業の空洞化に対処するとともに産業構造の高度化、雇用機会の拡大を図り、本県産業の健全な発展と県民生活の発展に資する。									
[事業内容]									
対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、情報サービス業、試験研究所、一般製造業、物流関連産業 対象経費 (1) 土地の取得および造成費 (2) 工場等建設費 (3) 機械設備設置費 (4) 賃借料 (情報サービス業のみ) 要件 (1) 県または県と市町の誘致企業であること (2) 用地取得後3年以内(着工後2年以内)に操業開始し、操業後2年以内に下記要件を満たすこと ・先端技術産業、健康長寿産業(補助率20% 総交付限度額30億円) 投下固定資産額10億以上、新規雇用10~30人以上 ・情報サービス業(補助率20%(賃借料のみ補助率25%) 総交付限度額4億円) 投下固定資産額3千万以上、新規雇用10人以上 ・試験研究所(補助率15% 総交付限度額6億円) 投下固定資産額1億円以上、新規雇用10人以上 ・一般製造業(補助率10% 総交付限度額8億円) 投下固定資産額0~10億円以上、新規雇用20~30人以上 ・物流関連産業(補助率20% 総交付限度額30億円) 投下固定資産額5億円以上、新規雇用30人以上									
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)									
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		2,000,000	2,010,000	474,135	506,711	588,655	△ 13.2%	結果分類	
2月現計予算額の推移		3,507,754	1,835,785	367,510	355,522	295,257	△ 37.0%		
決算額の推移		3,498,485	1,828,267	367,510	355,522		△ 43.6%		
事業効果 の推移	活動 指標 補助件数	13	7	4	3	3	△ 28.5%	IV	
	成果 指標 新規雇用者数	565	81	40	199	71	49.2%	新規雇用者について、補助金交付が複数年に渡る場合は初年度でカウント	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]			
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項	
予算額(単位:千円)		295,257		補助対象業種の拡充					
財源内訳	国 庫			健康長寿産業の追加(平成19年度)					
	その他特定財源	295,257		農産物工場の追加(平成20年度)					
	一般財源			先端データセンターの追加(平成22年度)					
				農産物工場の除外(平成23年度)					
				物流関連産業の追加(平成24年度)					
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 24年度は、先端技術産業(2件)、製造業(1件)に助成し、合計71名の新規雇用者の創出につながっている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業立地を促進するためには、初期投資の軽減が、企業の進出への意思決定に対する大きな要因となっている。県の施策方向性に沿う業種の優遇など随時見直しを図りながら、今後も立地促進のために当事業を継続する。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他			
				見直し額	千 円				

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
事業名		誘致企業支援補助金		含まれる事業数	1		所属	産業労働	部(庁)	企業誘致	課(室)	企業立地推進	G・T	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致]				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H15 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 25 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]														
企業立地促進補助金に加え、事業活動費等を対象とした制度を設けることにより、企業ニーズに即したより一層の支援策を講じることで、企業立地の促進と雇用機会の拡大を図る。														
[事業内容]														
対象者 福井県企業立地促進補助金の補助金交付対象企業（ただし先端技術産業、試験研究所、健康長寿産業に限る。） 対象経費 (1) 事業活動費（製品搬送費、工業用水道料、燃料使用料、電気料、土地建物賃借料） (2) 施設等整備費（企業立地促進補助金の補助対象経費である土地の取得費・造成費、建物建設費、機械設備等設置費） 補助要件 (1) 事業活動費補助（補助率10～50%、補助限度額（1年当たり）1,000万円～1億円、補助期間36ヶ月） ・雇用者数 (2) 施設等整備費（補助率5～10%、補助限度額2,000万円～1億円） ・企業立地促進補助金の対象企業で同補助金の雇用要件以上の雇用を創出する企業														
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		412,573	245,992	187,135	217,545	55,390	△ 30.6%							
2月現計予算額の推移		116,956	207,238	162,287	214,614	55,390	3.4%							
決算額の推移		116,956	207,238	162,287	214,614		29.2%							
事業効果 の推移	活動 指標	補助件数	4	6	5	6	2	△ 3.4%						I
	成果 指標	新規雇用者数	42	40	0	40	0	#DIV/0!	新規雇用者について、補助金交付が複数年に渡る場合は初年度でカウント					IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]						
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額 (単位：千円)		55,390												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源		55,390											
	一般財源													
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 24年度は、先端技術産業(2件)に助成しており、企業ニーズに即した支援策が誘致の決め手となっている。							評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業立地を促進するためには、初期投資の軽減とともに、事業活動費に対する補助など企業ニーズに即した支援策が、企業の進出への意思決定に対する大きな要因となっており、今後も立地促進のために当事業を継続する。								<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他					
							見直し額	千 円						

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
事業名 県内成長企業生産拠点拡大促進補助金		含まれる事業数 1		所属 産業労働部(庁) <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		企業誘致 課(室) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		企業誘致 H22 年度 経過年数 3 年		企業立地推進 25 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言に おける位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政策 [攻めの企業誘致				事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業終了 予定年度 25 年度		G・I <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 県内企業の先端技術産業や健康長寿産業等の有望分野への新規参入、工場の増設および設備投資を支援することにより、県内企業の県外流出を防止するとともに本県経済の活性化を促進する。												
[事業内容] 対象業種：先端技術産業、健康長寿産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 (1) 新規参入促進補助 【補助率：10% 交付限度額：3億円】 先端技術産業または健康長寿産業と認められる事業を新たに行う者のうち、下記のいずれにも該当するもの。 ①常用従業員が100人以上で新事業操業日の前後において雇用の維持確保を図る事業者 ②県内市町が助成を行う事業者 ③着工後2年以内に操業開始し、投下固定資産額10億以上であること (2) 設備投資促進補助 【補助率：20% 交付限度額：3億～10億円】 先端技術産業または健康長寿産業と認められる事業を行う者のうち、下記のいずれにも該当するもの。 ①新規雇用者が10人～30人以上 ②県内市町が助成を行う事業者 ③着工後2年以内に操業開始し、投下固定資産額10億以上であること												
(単位：千円)												
区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移						892,000						
2月現計予算額の推移						600,000						
決算額の推移												
事業効果 の推移	活動 指標	補助件数				2						
	成果 指標	新規雇用者数				78						
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]										
区分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		600,000										
財源内訳	国庫											
	その他特定財源		600,000									
	一般財源											
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 市町と連携して支援することで、県内企業の流出防止や新規雇用者の創出につながっている。 24年度は先端技術産業(1件)、健康長寿産業(1件)に助成し、合計78名の新規雇用者の創出につながっている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 円高等による長引く不況の中、県内企業の海外を含めた県外での拠点化を視野に入れた動きが激しくなっているため、今後も当事業を継続し、県内企業の県内での設備投資や生産工場等の拠点化を図る。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
					見直し額	千 円						

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
事業名	企業訪問事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)	企業誘致	課(室)	企業立地推進	G・I		
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業開始年度 H15 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 一 年 度	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]											
・ 県、工業団地を有する市町および大都市圏の経済界で活躍している企業誘致アドバイザーがネットワークを形成し、幅広い情報を共有するとともに、市町および企業誘致アドバイザーと連携した積極的な誘致活動を行うことにより、早期企業立地の実現を目指す。											
[事業内容]											
県、分譲団地を有する市町、アドバイザーによるネットワークの形成 ・ 県および市町によるアドバイザーへの随時訪問、メールによる定期的な情報交換 ・ 進出高確度な企業に対する積極的、集中的誘致活動 ・ アドバイザーによる本県の産業立地環境のPR、本県進出への働きかけおよび県、市町と一体となった企業訪問											
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			
当初予算額の推移		3,120	2,805	4,349	3,927	3,548	6.4%				
2月現計予算額の推移		3,120	2,805	4,349	3,927	3,548	6.4%				
決算額の推移		2,829	2,721	3,847	3,773		11.9%				
事業効果 の推移	活動 指標	企業訪問数	716	838	697	1,064	1,072	13.4%	結果分類		
	成果 指標	立地件数	26	16	21	26	28	5.5%			(暦年)立地件数を4年間で100社とする。
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]			
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		3,548									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		3,548								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	地域間競争が激化していく中で、効率的、効果的な企業誘致を図るため、県、分譲工業団地を有する市町および企業誘致アドバイザーがネットワークを形成し、幅広く情報を共有して、効果的な誘致活動を展開している。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業誘致活動関係事業を統合して効率的な執行に努めるとともに、今後もこのネットワークを活用しながら、積極的な誘致活動を行う。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見 直 し 額	△ 381 千 円				

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )										
事業名	広報事業	含まれる事業数	2	所属	産業労働	部(庁)	企業誘致	課(室)	企業立地推進	G・I・T		
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致         ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業開始年度 S58 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]												
本県の投資環境を、種々の媒体により広くPRする。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地パンフレット作成 福井県全体の交通条件、気象条件、求人状況、試験研究機関、優遇制度等の企業立地環境を紹介</li> <li>・企業立地ホームページの運営 県や市町の優遇制度等、企業立地環境を紹介するホームページ「企業立地ガイド」の運営</li> </ul>												
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		1,554	2,346	2,105	1,996	2,702	17.7%					
2月現計予算額の推移		2,430	2,346	2,105	1,996	2,671	3.7%					
決算額の推移		2,110	1,952	1,499	859		△ 24.5%					
事業効果 の推移	活動 指標	パンフレット配布数	6,000	6,500	7,000	7,000	7,000	4.0%				II
	成果 指標	団地進出企業	2	0	1	1	2	#DIV/0!				IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]										
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		2,671										
財源内訳	国 庫		1,720									
	その他特定財源											
	一般財源		951									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新アタック500事業のもと、企業訪問件数は増加しており、福井県の立地環境を紹介する上で欠かせない基本ツールとなっている。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業誘致を促進していくためには、福井県の良さ、優遇制度を企業に知ってもらうための広報活動は重要であり、今後とも継続していく。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )			
事業名	企業誘致「新アタック500」事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)	企業誘致	課(室)	企業立地推進	G・I	
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な産業 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ 攻めの企業誘致 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H19 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]										
自動車・電子部品関連企業や研究所の集積を目的とした誘致活動を重点的に行う。 また、県内増設や関連企業の誘致を図るため、本県に立地した企業との連携を密に徹底したアフターフォロー事業の推進を図る。										
[事業内容]										
① 新規開拓事業：県が開催する県外大手企業との展示商談会等にブース出展し、本県の投資環境、優遇制度をPRする。 商談会等において接触した企業への第2次誘致活動を実施する。 ② 企業訪問事業：商談会等での接触企業、これまでの接触企業の中で、県内立地確度の高い企業へのトップセールスを行う。 一部上場企業に在籍する本件出身の役員等に対して投資に関する情報収集およびトップセールスを行う。 ③ 小規模意見交換会：立地企業幹部と県が小規模で親密な意見交換会を行うことにより、情報交換を密にしなが投資計画・会社情報を的確に把握し、個別具体的な相談に応じながら、新たな事業展開に結びつける。 ④ 企業誘致広報・情報提供強化事業：企業訪問時におけるプレゼンテーションでの活用、交渉情報のクイックレスポンスを図るため、モバイル端末を導入する。										
(単位：千円)										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		1,782	1,501	1,246	1,843	1,614	0.7%	結果分類		
2月現計予算額の推移		1,782	1,501	1,246	1,843	1,614	0.7%			
決算額の推移		1,606	1,493	1,155	1,650		4.4%			
事業効果 の推移	活動 指標	企業訪問件数	716	838	697	1,064	1,072	13.4%	I	
	成果 指標	企業立地件数	26	16	21	26	28	△ 3.6%	(暦年)立地件数を4年間で100社とする。 II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標			年度 [ ] = [ ]			
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額 (単位：千円)		1,614								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一般財源		1,614							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 積極的な誘致活動とフォローアップにより、企業立地を促進し、産業集積と雇用拡大を図ることができる。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業立地の促進には企業への継続したアプローチときめ細やかなフォローアップが重要であり、今後も当事業を継続する。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他				
				見直し額	千 円					

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
事業名		北陸国際投資交流促進協議会負担金		含まれる事業数	1		所属	産業労働	部(庁)	企業誘致	課(室)	企業立地推進	G・I	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S58 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]														
経済活動のグローバル化、ボーダレス化が進展する中で、企業立地の地域間競争に生き残るとともに県内の産業構造の高度化および魅力ある雇用の場の確保が期待できる外資系企業の誘致活動を積極的に推進する。														
[事業内容]														
・北陸国際投資交流促進会議参加活動費 北陸3県、北陸電力、北陸経済連合会で組織する当会議を通して、外資系企業に対して投資環境をPRする。 ・大規模展示会出展事業 全国規模の先端技術展に出展し、北陸地域の投資環境をPRして企業の誘致を図る。														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		2,000	2,000	1,800	1,800	1,700	△ 3.9%							
2月現計予算額の推移		2,000	2,000	1,800	1,800	1,700	△ 3.3%							
決算額の推移		2,000	2,000	1,800	1,800		△ 3.3%							
事業効果 の推移	活動 指標	展示会回数	2	3	2	2	2	4.2%						II
	成果 指標	アンケート調査数	900	900	1,053	252	362	△ 3.9%						IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]												
区分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額 (単位：千円)		1,700		平成16年度から東京で開催する展示会をより専門性の高いものに変更し、出展している。事業費を段階的に見直しており、22年度は前年度実績から1割削減した。また、平成24年度には10万円削減した。				多数の来場者、出展者に対して、本県の投資環境を広くPRできるため、効果的である。						
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一般財源		1,700											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 全国規模の先端技術展に出展し、福井県の立地環境のPRを実施するとともに、直接、企業情報などを効果的に収集できるなど、企業誘致の一助となっている。							評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 外国企業および先端技術企業に対し、北陸全体としてPRを行うことは、効率的・効果的な活動が可能となるため、今後も事業を継続する。								<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他				
								見直し額	千 円					

# 平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )									
事業名	日本立地センター負担金	含まれる事業数	1	所属	産業労働	部(庁)	企業誘致	課(室)	企業立地推進	G・I・T	
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S58 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]											
日本立地センターが開催する用地情報提供セミナー等において、本県の優れた立地環境をPRすることにより、企業立地を促進する。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用地情報提供セミナーへの参加</li> <li>・ 工場立地に関する情報収集</li> </ul>											
(単位：千円)											
区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		350	350	315	315	315	△ 2.5%				
2月現計予算額の推移		350	315	315	315	315	△ 2.5%				
決算額の推移		350	315	315	315	315	△ 3.3%				
事業効果 の推移	活動 指標	セミナーへの参加回数	1	1	1	1	0.0%			II	
	成果 指標	企業立地件数	26	16	21	26	28	6.1%	(暦年)立地件数を4年間で100社とする。		III
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]									
区分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)		315									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		315								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	用地情報提供セミナーに参加する一般企業は、立地を具体的に検討している企業が多く、それらの企業に対し本県の優れた立地環境等の情報を効果的・効率的に発信できた。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他		
	当センターが開催する用地情報提供セミナーや、当センターが収集する企業立地に関する情報に関しては意義は大きく、今後も継続して事業を実施する。						見直し額	千 円			



# 平成24年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )									
事業名	工業用水道建設事業補助金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	企業誘致	課(室)	企業立地推進	G.T.	
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致         ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 25 年	S63 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]											
市町がダムを水源とする工業用水道を布設する場合の給水単価の上昇を抑えるため、ダム建設負担金等の一部を工業用水道建設補助金として交付する。											
[事業内容]											
若狭町（旧上中町）熊川に建設する河内川ダム(多目的ダム)の工業用水分負担金の一部を助成する。											
1 補助対象経費……ダム建設負担金および附帯雑費 2 補助率……40/100以内											
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		2,200	4,600	3,800	1,440	9,100	140.4%				
2月現計予算額の推移		2,400	4,600	1,700	1,600	5,100	60.4%				
決算額の推移		2,112	3,520	1,304	1,317		1.6%				
事業効果 の推移	活動 指標	工事進捗率	41.2	44.1	45.2	46.1	48.5	4.2%	II		
	成果 指標										
	成果 指標										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]									
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		5,100		平成13年度河内川ダム事業費の変更があった。 総事業費 23,400,000 ⇒ 41,500,000(千円) 工水負担額 209,000 ⇒ 373,500(千円) 県費補助 88,900 ⇒ 158,500(千円) 平成20年度河内川ダム工期の変更があった。 平成24年3月31日 ⇒ 平成30年3月31日							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
一 般 財 源		5,100									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 若狭中核工業団地等への工業用水の安定供給の確保、また、供給する工業用水の水価低減を図ることにより、企業誘致を促進することができるため、当事業は十分効果的である。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 建設事業を円滑に進めるため、今後も助成を行う。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
							見直し額		千 円		